

“経済実態と国民負担増”

第一生命経済研究所
経済調査部長 今泉 典彦



昨年12月8日に公表された7-9月期のGDP2次速報から実質値の算出方式が大きく見直された結果、日本経済の“景色”はかなり従来とは異なるものとなってきた。

すでに各方面で報道されている通り、今回の改訂ではとりわけ「連鎖デフレーターを導入」が景色を変える震源地となった。「連鎖デフレーターを導入する」といっても普通の経済活動を営んでいく上では何のこともやらピンとこないものだが、経済統計の世界では極めて大きな見直しである。具体的に今回見直しされたのは、一般に物価の総合的な動きを示すとされるGDPデフレーターで、以前から経済実態を正しく反映していないと批判されてきたものだ。従来のGDPデフレーターの算定方式では、パソコンやデジタル家電など技術革新によって価格が急ピッチで下落し、数量が増加していく製品の影響度が基準年（1995年）から時間が経つほどに強まり、デフレーター全体の下落幅が大きくなる、いわゆる“下方バイアス”が存在していた。そのため、 $\text{名目成長率}(\%) - \text{GDPデフレーター変化率}(\%) = \text{実質成長率}(\%)$ の式で考えれば実質成長率が結果的にかさ上げされてきたことになる。これに対し、今回導入された「連鎖方式」では、価格を比較する基準年次を毎年更新することによってバイアス要因を解消できる。一般に、物価指数を作る場合には数年（5年程度）に一度、ウェイトの基準年次を新しいものに更新しているが、近年のIT関連財のように価格下落が激しく数量も伸びているものについては無視できない歪みが出てくる。そこで、基準年次を毎年更新していくことで指数を鎖のように繋いでいく新方式が取り入れられたわけだ。新方式によって、7-9月のGDPデフレーター下落率は前年同期比1.3%へとほぼ半減したほか、年度系列でも90年代後半以降の2回の3%成長がともに幻となるなど実質成長率にもかなりの影響を与えることとなった。平成17年度の予算案の編成過程にあり、また自民党の税制調査会等で増税（減税縮減）を柱とする税制改正議論が真っ盛りの12月に、景気判断の核となる実質成長率のレベルを下方シフトさせるデフレーター改訂をなぜ実施したのかやや判然としない部分はあるが、実質ベースの“虚像”がなくなり、経済の実態により近づいたとすれば好ましい改訂だと言える。ただし、経済統計上のやや技術的な見直しによる実質成長率の下方修正であるとはいえ、新聞やTVなどで通常目にするポピュラーな経済指標であるだけに、景況感を一変させ、高水準にある消費者のセンチメントを冷やす要因ともなりうる。

当初の想定よりも景気減速感が強まり、踊り場に止まるのか後退局面入りかが微妙なステージにある中、定率減税の半減を盛り込んだ17年度予算案の審議がヤマ場を迎える。定率減税については、97-98年の橋本内閣のもと、弾力条項を持たないまま成立し、次期政権で直ちに停止された財政構造改革法の反省もあって、与党税制改正大綱では「その見直しを含め、その時々々の経済状況に機動的・弾力的に対応する」との文言が盛り込まれてはいる。それ自体は一定の評価に値するが、実際にどの程度の経済状況になれば撤回・修正するのか、具体的な条件を予め明示しておく必要がある。

さらに言えば、同大綱では2007年度の消費税率引き上げの検討が明記されるなど、本格的な増税路線への転換が明確になった。新聞やテレビで日夜、増税スケジュールを目にすれば、将来の負担増への懸念から消費者マインドは明らかに後退する。実際の増税によって可処分所得が減少するのは先の話であっても、その将来の負担増（所得減）を織り込んだ家計は先んじて支出を抑える可能性が高いのだ。徹底したリストラによって企業の不況抵抗が高まっているのは確かだが、資産価格の低迷に起因したデフレ不況の構図は未だ変わってはいない。人口減少がまさに目前に迫る中、デフレ脱却への道を一歩ずつ進むためにも、国民負担急増による景気の腰折れという同じ過ちを繰り返してはならない。